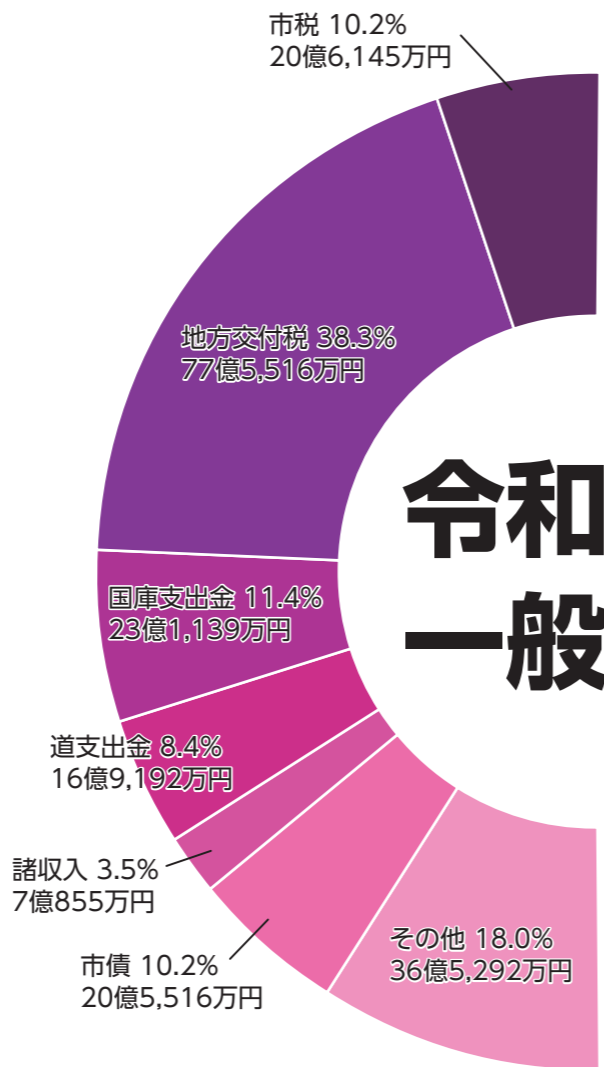


令和6年度決算と9月議会の流れ

3月31日	令和6年度事業終了
4月	↑ 出納整理期間 ↓ 3月31日で会計年度は終わりますが、光熱費などは4月1日以降に請求されるため、前年度の支払等の整理期間となります。
5月	
6月	決算書作成開始 決算書や附属書類などを作成
7月	監査委員による決算監査
8月	監査委員が決算書や附属資料をもとに審査し、意見書を作成
9月9日	9月定例会 本会議① 一般質問 ・議案や令和6年度決算認定に関する提案説明 ・決算審査特別委員会の設置と、決算認定議案の付託 決算審査特別委員会①
9月10日	本会議② 一般質問 決算審査特別委員会②
9月11日	本会議③ 一般質問
9月12日	常任委員会
9月18日	決算審査特別委員会③ 書面審査
9月19日	決算審査特別委員会④ 書面審査
9月22日	決算審査特別委員会⑤ 書面審査・総括質疑
9月26日	本会議④ 決算認定の採決 広報編集委員会①
10月24日	広報編集委員会②

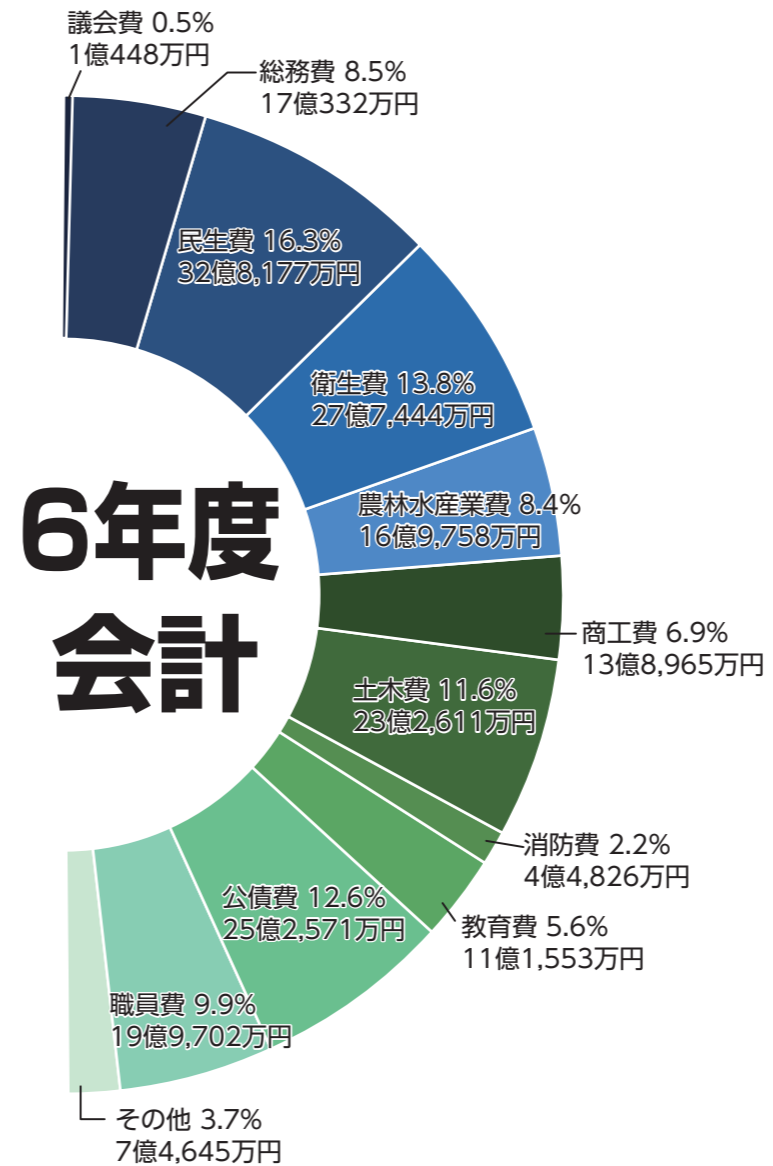
歳入 202億3,655万円



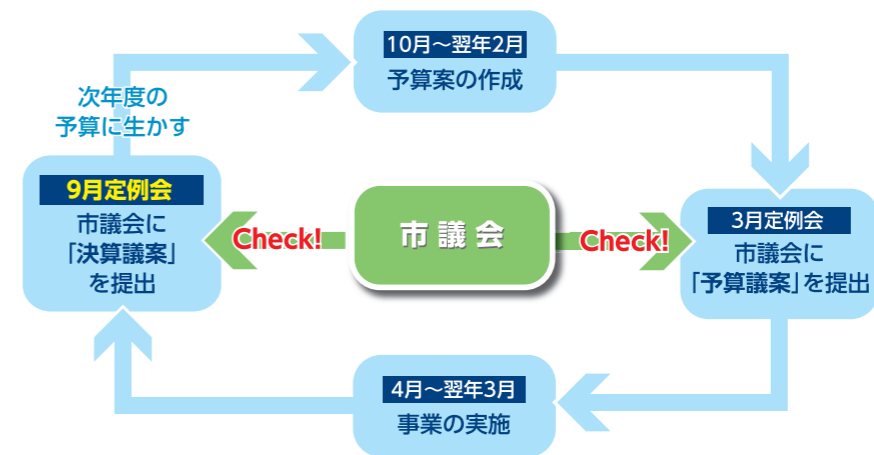
令和6年度各会計別決算

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	
一般会計	202億3,655万円	201億1,032万円	
特別会計	介護保険	24億5,690万円	24億4,530万円
	国民健康保険	26億1,656万円	25億9,998万円
	後期高齢者医療	4億5,126万円	4億5,087万円
	小計	55億2,472万円	54億9,615万円
企業会計	水道事業	6億5,141万円	7億9,515万円
	下水道事業	12億7,848万円	16億8,981万円
	病院事業	50億9,624万円	59億4,153万円
	小計	70億2,613万円	84億2,649万円
合計	327億8,740万円	340億3,296万円	

歳出 201億1,032万円



6年度会計



決算審査は次の予算編成につながるための大事な審査であり、未来に向けたサイクルの一環といえます。

予算から決算
そして次の予算へ

令和6年度決算 認定

議会が厳しくチェック!

第3回定例会(9月議会)では、6人の委員で構成する決算審査特別委員会を設置し、令和6年度決算について9月18日、19日、22日の3日間、書面審査や総括質疑を行うなど集中的に審査を行いました。

決算審査特別委員会総括質疑



質疑の中から一部を紹介します。

村上委員

移住・定住推進事業

Q 令和6年度移住実績と移住定住サポートセンターの取組内容を伺う。
A 移住実績は30件、53人で、うち北海道外からの移住は17件、30人です。移住定住サポートセンターでは、専任の移住支援員によるワンストップ移住相談、首都圏などの移住相談会への参加、無料職業紹介事業、SNSによる情報発信などに取り組んでいます。



総合相談・権利擁護事業

Q 本事業の内容と主な相談内容について伺う。
A 本事業は介護、福祉、医療等に関する相談、高齢者虐待の早期発見や成年後見制度の紹介など権利擁護に関する支援を行います。主な相談内容は、要介護認定や介護保険サービスなど介護に関する相談が8割を占め、その他は医療や認知症、高齢者福祉サービスに関する相談です。

山本副委員長

雪寒機械整備

Q 令和6年度の事業内容と7年度の予定について伺う。
A 令和6年度は、大型ロータリーや除雪トラックなど、除雪車両12台分の格納庫の建築工事費として、3億2869万2960円の決算額となりました。令和7年度は、主に駐車場の舗装工事をを行うもので、7年6月20日に既に着工しており、10月末に完成する予定です。



生活保護法に基づく各種扶助費

Q 生活保護の扶助費と被保護者数の状況を伺う。
A 令和6年度末の被保護世帯数は219世帯、被保護者数248人で、前年度と比較し、被保護世帯数は5世帯、被保護者数は8人減少しています。新規に開始する被保護者よりも、亡くなられる被保護者の割合が多いため、扶助費が全体的に減少している状況です。

大前委員

多面的機能支払交付金

Q 令和6年度の事業内容と実績について伺う。
A 本事業は農業・農村が有する自然環境の保全、良好な景観の形成、生物多様性保全などの多面的機能の維持・発揮を図るため、農村環境保全活動に対し交付金を支払うもので、令和6年度の実績は、市内全体で9796ヘクタールで取り組まれ、約3億4294万円を交付しました。



処理場・処理施設維持管理

Q 維持管理費用の主な内訳と今後の見通しについて伺う。
A 主な内訳は全処理場委託費約7404万円、下水汚泥運搬処理約1832万円、合併処理浄化槽保守点検等約2024万円、し尿くみ取り費用約1013万円などです。近年の物価高騰に伴う資材費や人件費の上昇等により、今後も維持管理費用は増加傾向が続くと見込んでいます。

北村委員

子育て応援プロジェクト

Q 本事業の内容について伺う。
A こども子育て条例の制定に際し、子供たちの意見を反映させるため、アンケートの実施や中高生タウンミーティングを開催したほか、子育て支援に関する先進地視察や調査研究に加え、本市の子育て環境の魅力やPRするための動画やガイドブックの作成、子育て支援アプリの運用などに取り組みました。



予防接種事業

Q 当初予算額に対して決算額が増額となった理由を伺う。
A 新型コロナウイルスは、当初、A類疾病に分類され、国による全額助成の対象でありましたが、個人の重症化予防を目的とする定期予防接種であるB類疾病に位置づけられたことから、接種費用の一部助成に係る市負担が増加したことが増額の要因です。

新田委員

スポーツを核とした地域活性化プロジェクト

Q 令和6年度の事業内容と今後の考えについて伺う。
A ランニングイベント、モニターツアー等を実施し、多くの参加者を集めたほか、合宿団体や指導者への助成金交付や陸上競技場の計測機器等を更新しました。今後も企業からの寄附金を活用し、特色ある事業展開と施設整備を継続していきます。



医業外収益について

Q 新型コロナウイルス感染症に関する補助金等が減少したことによる収支への影響を伺う。
A 令和5年度は2億9280万6000円の補助金を受けましたが、5年10月以降は、この補助金制度が廃止されました。そのため、令和6年度は補助金収入がなく、いまだ新型コロナウイルス感染症への対応も続いていることから、厳しい状況です。